

国営土地改良事業等事後評価における 費用対効果分析の結果について

1 事後評価における費用対効果分析方法の考え方

事後評価における費用対効果分析は、基本的に事前評価の効果算定手法（総費用総便益比方式）を用いて算定を行うこととしている。

総費用については、当該事業費、関連事業の事業費、当該事業の受益地域において一体的に効用が発揮される施設の評価期間に発生する再整備に要する事業費の合計額等により算定している。

総便益については、事業を実施した場合と実施しなかった場合を比較し、その差を効果として算定する方法により算定している。年効果額は評価期間内の年度ごとに整理し、その合計額により算定している。なお、事後評価において、新たな効果の発現が確認された場合、できる限りその効果の定量化に努め、多様な手法により算定手法の検討を行い、それを基に計測して年効果額として計上している。

2 分析結果

（単位：百万円）

事業名	地区名	国営 事業費	事後評価時点		
			総費用 ^()	総便益	総費用 総便益比
1 国営かんがい排水事業 国営かんがい排水事業	盛岡南部	21,258	92,186	160,357	1.73
	赤城西麓	28,100	84,008	89,110	1.06
	牧之原	32,500	286,674	329,178	1.14
	ペーパン	20,040	59,629	62,470	1.04
	宮古	27,528	268,924	279,451	1.03
直轄明渠排水事業	智恵文内	1,727	2,427	3,753	1.54
	コムケ	1,875	2,377	3,564	1.49
	北斗	4,363	6,632	12,824	1.93
	兜	4,683	6,276	10,193	1.62
2 畑地帯総合土地改良パイロット事業	御影	47,994	128,117	218,796	1.70
3 国営農用地再編整備事業 国営農地開発事業	徳之島	27,792	48,880	51,932	1.06
	七飯	11,905	21,703	22,335	1.02
国営総合農地開発事業	千草	10,567	17,917	21,874	1.22
国営農地再編整備事業	頸城北部	14,631	23,260	28,476	1.22
	広島北部	9,223	13,262	16,325	1.23
	山口北部	16,800	25,040	29,805	1.19
	仁木	6,763	8,090	12,894	1.59
	厚岸西部	5,202	5,965	7,518	1.26
	中園	3,180	4,281	5,239	1.22
4 国営総合農地防災事業	射水郷	19,224	89,351	204,991	2.29
5 緑資源機構事業 (農用地総合整備事業)	奥久慈区域	14,383	34,988	45,501	1.30
	広島中央区域	13,370	18,417	38,229	2.07
(農用地等緊急保全整備事業)	石狩川雨竜区域	16,000	24,248	25,622	1.05
	宮古区域	36,453	268,924	279,451	1.03

() 総費用は当該国営事業費、関連事業費及び受益内で一体となって効用を発揮する施設の評価期間内の整備費用である。総費用は過年度事業費支出額を平成17年度価格に換算した。